

令和2年度(2020年度)事業計画書

2020年度は、習近平国家主席の来日を機に両国関係の更なる深化が期待される一方、長引く米中摩擦やブレグジットによる影響など、世界経済の先行きは不透明な状況が続いており、さらに新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大が中国及び世界経済にとっての大きなリスク要因となるなど、日本企業の事業展開に関する懸念が増大しつつある。

日中経済協会は、このような状況に鑑み、以下を事業の重点としつつ、国際協調と市場経済に根ざす中国の構造改革の進展を継続的に促し、それに伴うビジネス環境の更なる改善に資するような両国間の交流とビジネス協力を注力する。

1. 日中経済協会合同訪中代表团

1975年以來、日本経済界のリーダーが参加する訪中団として毎年派遣。2020年も第46回となる代表团を、当協会と日本経済団体連合会、日本商工会議所との合同で実施する予定。例年どおり、国家指導者会見、発改委・商務部・工信部との全体会議を基軸に、現地企業の視察などを盛り込み、更なる充実を図る。地方視察では、日本企業の関心のある地域や外資の来訪を期待する地域を訪れ、各地方政府幹部との交流や現地企業視察などを行う。

【2020年度(第46回)派遣案】

- ①派遣時期: 主要国際会議、中国側の主要行事に重ならない時期を考慮し、9月上旬を念頭に検討中
- ②活動内容
 - 1) 習近平国家主席または李克強国务院総理との会見
 - 2) 経済関係の主要3官庁(国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部)との全体会議
 - 3) 企業視察等の交流活動
- ③地方視察: 候補地を検討中

2. 省エネルギー・環境協力の推進

(1) 第14回日中省エネルギー・環境総合フォーラム

フォーラムは、日中間の省エネ・環境をテーマとした最大規模の交流活動。両国の政府、企業のハイレベル交流の場としても認知される。2006年に始まり、2020年は第14回を北京で開催予定。日中両国政府(経済産業省、国家発展改革委員会、商務部)と当協会が共催。参加者は日中両国の政府関係者、民間企業、研究機構等。

【第14回フォーラム開催について】

- ① 時期: 現時点では未定であり、日中政府間の協議により決定(2018年は北京:11月25日、2019年は東京:12月8日)

- ②開催地: 中国(過去中国開催時は全て北京市にて開催)
- ③内容: 全体会議、分科会等の開催
- ④その他: ビジネスマッチングを目的とする技術交流会を中国にて開催を計画
日本企業の省エネルギー・環境技術のシーズを集約した資料集の作成・発信

(2) 省エネ、環境分野の企業マッチングの推進

ビジネス案件の創出に向けて中国各地でビジネスマッチング(技術交流会)を展開するほか、過去 13 回のフォーラムで発表されたモデルプロジェクトのフォローアップやアンケート調査の実施などを進め、会員をはじめ企業に資するための具体的な協力に取り組む。

3. ビジネス環境改善に向けた事業展開

(1) ビジネス環境改善

- ①日中両国の政府当局に対する日本企業の中国ビジネスに関する改善要望申し入れ
 - ・中国ビジネス環境改善への提言の作成(日中経済協会合同訪中代表団)
 - ・ビジネス環境改善要望のフォローアップ重点テーマ
 - ア. 外資に対する更なる規制緩和、行政手続きの簡素化、透明性の向上
 - イ. 知的財産権保護の徹底・拡充
- ②「日中民商事法セミナー」での「ハイテク分野交流」への協力(2020 年度は中国開催)
 - ・次回テーマ候補: 「ビジネス環境改善条例」に関する経過状況の総括

(2) 貿易・投資管理強化への対応

- ①中国の「輸出管理法」(第 2 次改訂草案)の策定動向や今後の動き、及び米国の新投資規制(FIRRMA)や新輸出規制(ECRA)の動向、米中経済対立の動向等の賛助会員企業への情報提供
- ②日本の機微技術に対する貿易・投資管理に関する賛助会員企業への情報提供
- ③「外商投資法」及び「外商投資法実施条例」(2020 年 1 月施行)に関するフォローアップ

4. 新たな日中産業協力の推進

習近平国家主席の国賓としての来日が延期とはなったが引き続き予定されており、来日に向け、日中政府間では「日中ハイレベル経済対話」をはじめ、「日中経済パートナーシップ協議」、「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」、「日中イノベーション協力対話」などが行われる予定となっている。来日を機に両国間の経済交流のさらなる深化が期待されることから、当協会は、新たな日中産業協力の推進のための対応に取り組んでいく。

(1) 日中産業協力の推進

中国の消費構造の高度化および第 4 次産業革命の進展に対応する「新次元の日中産業協力」

の構築に向けた新興ビジネス分野の中での具体的な取組。

- ① 次世代情報技術と製造業の融合(自動運転を含む自動化・スマート化等)
- ② 環境・エネルギー(水素エネルギー、EV・バッテリー、プラスチックリサイクル問題、環境汚染対策等)
- ③ 医療・介護・越境 EC・物流・観光等に係るサービス(関連機器等も含む)
- ④ ニューエコノミー・金融(電子決済、フィンテック、ブロックチェーン、デジタル人民元等)
- ⑤ 都市開発(都市交通・スマートシティ・スーパーシティを含む)、質の高いインフラ整備(電力・エネルギー、交通、水処理、防災、通信、物流、地域開発等)

(2) 第三国市場協力への対応

習近平国家主席の国賓としての来日に際し開催が予定されている「第 2 回日中第三国市場協力フォーラム」において当協会は、第 1 回同様、共催団体として分科会(テーマは、交通・物流、エネルギー・環境、産業高度化・金融支援、地域開発の4テーマ)の開催・運営等を担当する。また、これに先駆けて日中政府間で予定されている「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」などにも協力する。

【第2回日中第三国市場協力フォーラム】

- ① 時期: 習近平国家主席来日時の開催を想定
- ② 目的: 第三国における民間経済協力案件を念頭に、日中の民間企業間交流の一層の推進を図る
- ③ 主催: [日本側] 経済産業省、外務省 [中国側] 商務部、国家発展改革委員会
- ④ 共催: [日本側] JETRO 日中経済協会 日本経済団体連合会
[中国側] 中国機電産品輸出入商会 中国対外承包工程商会

(3) 日中イノベーション協力への対応

中国の新しいトレンドへの理解を深めるとともに、製造業やサービス・IT 分野での日中間イノベーション・起業協力の促進に資するべく、世界的にも注目を浴びる中国のスタートアップ・ベンチャーなど次世代企業との交流を図るためのミッションについて、昨年度延期した上海・蘇州への派遣をはじめ、大連、深圳など他の都市についても検討する。

(4) 日中政府間協議に関する情報提供

習近平国家主席の来日に合わせ、日中政府間では「日中ハイレベル経済対話」をはじめ、「日中経済パートナーシップ協議」、「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」、「日中イノベーション協力対話」などが行われる予定であり、関連情報の提供を行っていく。

(5) 中国企業家との交流

中国企業家倶楽部等の民営企業家組織、中欧国際工商学院等中国ビジネススクール他との間で、民営企業経営者の受入を通じ賛助会員をはじめとする日本企業との対話及びビジネス・マッチングを進める。

(6) 在北京事務所を活用した中国政府との対話

日中間で関心の高いテーマについての理解を深めるため、在北京事務所を通じた中国政府との対話機会を設ける。

5. 中国中央・地方政府との交流と地域振興への協力等

(1) 延期とはなったが習近平国家主席の来日に関連した行事への協力をはじめ、年間を通して多数来日する中央・地方政府等のリーダーや企業経営者と、日本の政府・企業との交流活動を積極的に進める。政府・首脳間の交流が進展する前向きな流れの中で、会員企業のビジネスチャンスにつなげる活動を展開し、合わせて両国の民間交流の一翼を担う。

(2) 中央・地方政府の経済関連部門との実務レベルの交流を促進し、会員企業に資する情報の収集・発信に努める。また各地の地元政府・開発区との交流を通じて、地域振興に協力する。

(3) 長期的視野に立ち、在日の中国各地方政府事務所との関係強化と共に、日本に留学中の中国政府若手行政官との交流に取り組む。また、将来の日中経済交流を担う協会職員について、体系的な人材育成を図り、事業活動でのプレゼンスを高めるための取り組みを進める。

(4) 中国東北三省一自治区(遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区)とともに、ビジネスニーズを具体化するためのプラットフォームとして、地方政府・自治体、企業等の関係者が一堂に会し、協力のあり方に向けた議論を深めるとともに、マッチング交流を行う「日中経済協力会議」の日本での開催を検討する。

6. 調査・情報サービス

(1) Eメール等による情報提供の充実

「JCEA ニュース」等を通じた迅速な情報提供(国務院常務会議、政府機関の政策発表、経済指標等)。また、一般向け及び賛助会員向けのホームページによる情報提供の充実化。

(2) 賛助会員セミナー・相談会等の充実

マクロ経済政策、中国の構造改革、米中関係、生態環境、少子高齢化、ハイテク産業、第三国市場協力など、時宜に適ったテーマについて、研究者、ジャーナリスト、企業実務者等の専門家を講師として、賛助会員向けにセミナーを開催。中国の法務、税務、労務等に関する相談会の充実化。

(3) 新型コロナウイルス関連への対応

新型コロナウイルスによる感染において、人事・労務、契約不履行、出入国管理等の日系企業が直面する各種問題に関する情報提供・提言を行う。メルマガやホームページ等での情報発信に

努めるほか、各方面の専門家を招聘したセミナーを開催する。必要に応じて、問題点等を整理した上で、日中双方の政府部門に対し、提言を行う。

(4) 出版物による賛助会員及び一般読者への情報提供

『日中経協ジャーナル』(月刊)、『中国経済データハンドブック 2020 年版』の内容について、変化の激しい国際環境や新時代の日中経済協力を念頭に置きつつ、賛助会員をはじめとする読者のニーズを反映するなどして改善を図る。また、『2019/2020 中国投資ハンドブック』(2020 年 3~4 月発刊予定)の拡販を行う。

(5) 21 世紀日中関係展望委員会および日中経済交流検討会議の継続・充実化

① 21 世紀日中関係展望委員会

地球産業文化研究所福川伸次顧問(元通商産業省次官)を委員長に、有識者(中国研究者)や主要賛助会員企業役員等計 27 名を委員として構成。日本経済界としての大局的な視点に立った提言書を作成(2020 年度も引き続き提言書作成予定)。提言作成を踏まえて、委員会委員或いは外部専門家による講演。委員会は年間 6 回開催予定、うち 4 回は提言作成に関する議論を展開。提言書は、日中経済協会合同訪中代表団にて国家指導者会見時に当協会会長より手交。

② 日中経済交流検討会議

今後の日中経済協会の対中問題への取組みおよび賛助会員サービス等への助言、諮問。
2019 年度開催実績: 5 回開催〔6 月(2 回)、10 月、1 月、2 月〕

(6) 日中経済知識交流会

2019 年より、NPO 法人アジア経済知識交流会および日中経済知識交流会から委託を受け、日中経済知識交流会の事務局業務を担当。これまで中国国務院発展研究センターとの間で 37 回開催。

[日本側主催] 日中経済知識交流会(代表: キヤノングローバル戦略研究所・福井俊彦理事長)

[中国側主催] 国務院発展研究センター(代表: 国務院発展研究センター・馬建堂副主任)

【第 38 回日中経済知識交流会】

開催地: 北京

開催日: 2020 年(調整中)

内容: 年次会及び日中経済知識交流会発足 40 周年記念事業を実施

(7) 委託調査

委託調査については、下記事業に加え、今後、政府関係機関等より当協会の事業運営に資する調査事業が公募された場合、必要に応じて入札に参加する。

① 中国自動走行関連調査事業(METI 委託事業)

- ・2018 年度より、経済産業省がシンクタンクに委託した海外調査事業の一環として、当協会が中国に係る部分を外注する形で受託。調査事業とともに、官民合同セミナーの開催を担当。
- ・2020 年度も従来の方式で事業を請け負う(セミナーは東京開催予定)。
- ・現地調査結果を踏まえ、研究者や自動車業界関係者等と議論を重ね、結果・提言をまとめ

る。自動車そのものの開発に留まらず、AI、ビッグデータ、次世代通信技術(5G)、IoT等のソフトや関連インフラの建設、国際標準化協力など、付随するソフト・ハード面に関する調査も実施。

②中国石油業界関連情報調査事業

・石油エネルギー技術センター(JPEC)の委託を受け、中国の石油産業に関する政策・業界動向等について調査を実施。

・石油産業に加え、同業界における省エネ・環境対策、石油精製技術の発展、同産業の経済全体における影響等についても幅広く調査を実施。

7. 日中両国の次世代を担う青年の相互理解・信頼強化支援

当協会は 2007 年度から、中国日本商会と中国日本友好協会が主催する「走近日企・感受日本」中国大学生訪日研修事業に関し、協力機関として受け入れ実務(企業視察受け入れ、日本側大学生との交流、文化体験、在日本中国大使館訪問、ホームステイ等のアレンジ)を担当し、累計 760 名余りを受け入れてきた。当初予算では、2020 年度(第 26 回を 5 月下旬、第 27 回を 11 月下旬に実施予定)迄の実施が見込まれるところであるが、以降の本事業継続の重要性につき、中国日本商会での前向きな議論を期待したい。

8. 他団体への協力事業

(1)日中投資促進機構、日中長期貿易協議委員会の運営や事業活動に対して引き続き協力・支援を行う。

(2)日中友好 7 団体として他の関係 6 団体や日本中華総商会、在日中国企業協会等の華人団体とともに日中間の諸行事へ積極的に協力する。特に 2020 年度では習近平国家主席の来日が期待されており、それに伴う日中友好 7 団体としての関連行事の実施が想定される。